

県における高齢者虐待防止の取組について

1 宮崎県高齢者虐待防止連絡会議の開催

(1) 会議の設置目的

宮崎県における高齢者虐待防止対策を総合的に推進するとともに、関係機関の連携を図る。

(2) 令和4年度

開催日	令和5年1月23日（月）
開催場所	宮崎県企業局庁舎1F 県電ホール
議 事	ア 県内における高齢者虐待の状況について イ 県における高齢者虐待防止の取組について ウ 意見交換

(3) 令和5年度

開催日	令和6年1月31日（水）
開催場所	宮崎県企業局庁舎1F 県電ホール
議 事	ア 県内における高齢者虐待の状況について イ 県における高齢者虐待防止の取組について ウ 意見交換

2 高齢者虐待防止研修会の開催（委託事業）

(1) 事業目的

高齢者に関わる関係機関・団体の職員等を対象に、高齢者虐待防止のための資質向上を図り、高齢者虐待防止を推進することを目的とした研修会を開催する。

(2) 事業主体

宮崎県社会福祉協議会（宮崎県高齢者権利擁護支援センター）への委託により実施

(3) 令和4年度実績

① 市町村職員等に対する研修会

開催日	令和4年6月16日（木）	令和4年7月19日（火）
開催場所	オンライン	オンライン
対象者	市町村職員、 地域包括支援センター職員	市町村職員、 地域包括支援センター職員

参加者数	99名	70名
研修内容	ア 県からの報告 イ 講義 「高齢者虐待防止法の理解と市町村の責務」 ウ 講義 「高齢者虐待対応と権利擁護」	講義・演習 「養護者による高齢者虐待への対応について～事例を踏まえて、帳票活用のポイント」

② 養介護施設従事者等に対する研修会

開催日	令和4年9月26日（金）	令和4年10月18日（火）
開催場所	オンライン	
対象者	養介護施設従事者等	
参加者数	46名	51名
研修内容	ア 県からの報告 イ 講義・演習 「身体拘束・虐待防止の教育方法について学ぶ」	

(4) 令和5年度実績

① 市町村職員等に対する研修会

開催日	令和5年6月27日（火）	令和5年7月25日（火）
開催場所	オンライン	オンライン
対象者	市町村職員、 地域包括支援センター職員	市町村職員、 地域包括支援センター職員
参加者数	81名	65名
研修内容	ア 県からの報告 イ 講義 「高齢者虐待防止法の理解と市町村の責務」 ウ 講義 「高齢者虐待対応と基本的な支援の視点」	講義・演習 「養護者による高齢者虐待への対応について」

② 養介護施設従事者等に対する研修会

開催日	令和5年9月13日（水）	令和5年9月21日（木）
開催場所	オンライン	オンライン
対象者	養介護施設従事者等	養介護施設従事者等
参加者数	93名	89名
研修内容	ア 県からの報告 イ 講義・演習 「身体拘束・虐待防止の教育方法について学ぶ」	

3 高齢者虐待対応支援事業の実施（委託事業）

(1) 事業目的

市町村による高齢者虐待事案への適切かつ迅速な対応が図られるよう支援するとともに、市町村における高齢者虐待対応ネットワークの形成と機能強化を図る。

(2) 運営主体

宮崎県社会福祉協議会（県高齢者権利擁護支援センター）への委託により実施。

(3) 事業内容

① 市町村等に対する相談対応

県高齢者権利擁護支援センターに相談員を配置し、市町村や地域包括支援センター等からの高齢者虐待に関する相談に応じる。

② 高齢者虐待対応専門職チームによる相談対応等

市町村及び地域包括支援センターからの要請に基づき、県高齢者権利擁護支援センターが必要と認める相談事例について、県弁護士会と県社会福祉士会で構成する「高齢者虐待対応専門職チーム」が助言等を行う。また、市町村等が主催する高齢者虐待に関する研修会に、講師として高齢者虐待対応専門職チームを派遣する。

③ 市町村との意見交換会の実施

市町村における高齢者虐待防止や対応の課題を確認し、今後の支援の在り方の参考とする。

(4) 事業実績

① 市町村等に対する相談対応

項目	R3 年度	R4 年度	R5 年度
市町村、地域包括支援センター等からの相談	112 件	54 件	44 件

※令和5年度は12月末日までの実績

ア 高齢者虐待対応支援事業の活用を図るため、市町村を巡回し事業の説明を行い、あわせて各市町村における虐待対応の体制等に関する相談にも応じるほか、地域包括支援センターにも訪問を実施している。

イ 市町村、地域包括支援センター等からの相談（電話、FAX、メール等）に応じ助言を行った。

② 高齢者虐待対応専門職チームによる相談対応等

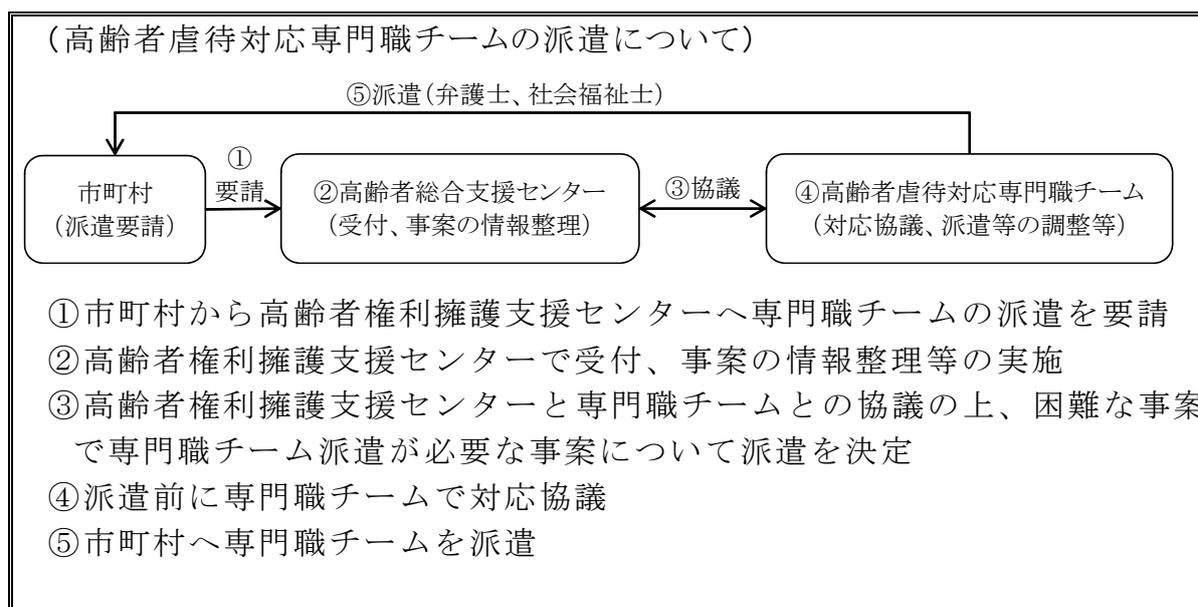
項 目	R3 年度	R4 年度	R5 年度
高齢者虐待対応専門職チーム派遣	6 件	2 件	0 件
高齢者虐待対応専門職チームによる電話 (FAX) 相談	16 件	10 件	6 件
講師派遣	2 件	7 件	6 件

※令和5年度は12月末日までの実績

ア 市町村からの要請（2件）に基づき、高齢者虐待対応専門職チームを延べ9名、ケース検討会等へ派遣した。

イ 市町村等からの相談（電話、FAX、メール等）に応じ、専門職派遣チームによる即効性のある回答を行った。

ウ 市町村等が主催する高齢者虐待に関する研修会に、講師として高齢者虐待対応専門職チームの会員を派遣し、理解促進を図った。



③ 市町村との意見交換会（令和5年度予定）

開催日	会場	参加市町村
令和6年3月6日(水)	オンライン	市町村職員 専門職チーム

④ 高齢者虐待対応事例集の作成

各市町村からの実際の虐待対応事例を踏まえた事例集を作成し、各市町村担当課、高齢者虐待対応専門職チーム員、宮崎県社会福祉士会事務局に対して送付した。

【配布先】

各市町村担当課 52部（各担当課 26ヶ所×2部）
高齢者虐待対応専門職チーム員 34部
宮崎県社会福祉士会事務局 5部

4 高齢者虐待防止の啓発（委託事業）

① 出前講座の実施

高齢者虐待の防止や成年後見制度の活用を図るため、広く県民に学習機会や情報を提供し、高齢者が安心して暮らすことができるまちづくりを支援するため、団体・グループ等を対象に出前講座を実施した。

項目	R3年度	R4年度	R5年度
高齢者虐待防止、成年後見制度の活用や手続き、セルフネグレクト等	7件 (134人)	5件 (136人)	9件 (271人)

※令和5年度12月末までの実績

② 高齢者権利擁護の普及啓発

ア 高齢者の権利擁護及び虐待予防を啓発するため、ルーペ付きしおりを作成し高齢者の権利擁護に関する出前講座等で配布し、高齢者の権利擁護に対する意識啓発を図った。（作成部数：1,500部）

イ 高齢者の権利擁護に関する出前講座の広報・啓発として大型ビジョン広報を実施した。

期間：1ヶ月間

場所：3箇所（一番街ビジョン・宮崎駅ビジョン・ドンキビジョン）

③ 高齢者虐待対応専門職チームの普及啓発

高齢者虐待対応専門職チーム派遣事業の広報・啓発促進のため、リーフレットを作成し、市町村高齢者虐待対応窓口・地域包括支援センター・市町村社会福祉協議会へ配布した。

【配布先】

市町村（26か所） 130部
地域包括支援センター（70か所） 350部
市町村社会福祉協議会（26か所） 130部

協議事項（委員提出）

1 被虐待者の避難先について

相談者	加藤委員（宮崎県警本部）
内 容	虐待を受けた高齢者の措置のために必要な居室が確保されていない市町村があるので、整備をお願いしたい。

2 介護・看護者に対するハラスメントについて

相談者	岩村委員（宮崎県訪問看護ステーション連絡協議会）
内 容	介護・看護従事者に対するハラスメント等の行為について、状況や対応方法について教えて欲しい。

※本会議時の報告事項に含まれているご意見は掲載しておりません。